

愛媛労働局発表
平成30年1月26日

担 当	愛媛労働局職業安定部職業対策課
	課長 永木 徹
	課長補佐 田中 通広
	電話 (089)941-2940

愛媛県の外国人雇用状況の届出状況

(平成 29 年 10 月末現在)

外国人雇用状況の届出に基づき、平成 29 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は 1,432 か所（前年同期比 61 か所、4.4%増）
- ② 外国人労働者数は 7,812 人（前年同期比 564 人、7.8%増）
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 3,234 人で、外国人労働者全体の 41.4%。次いでベトナムの 2,039 人で同 26.1%【別表 1】
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、ともに今治地域が最も多く、県内に占める割合はそれぞれ 35.5%、37.6%。次いで松山地域が多く、それぞれ 28.7%、22.0%。この 2 地域で事業所数全体の 6 割超、労働者数全体の 6 割弱【別表 2】
- ⑤ 産業別では、外国人労働者を雇用する事業所数、外国人労働者数ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 53.9%、69.8%【別表 3】
- ⑥ 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 64.4%、外国人労働者全体の 51.3%【別表 6】
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所数は 190 か所で、事業所全体の 13.3%、当該事業所に就労している外国人労働者数は 1,161 人で、外国人労働者全体の 14.9%【別表 2】

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

今般、平成 29 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

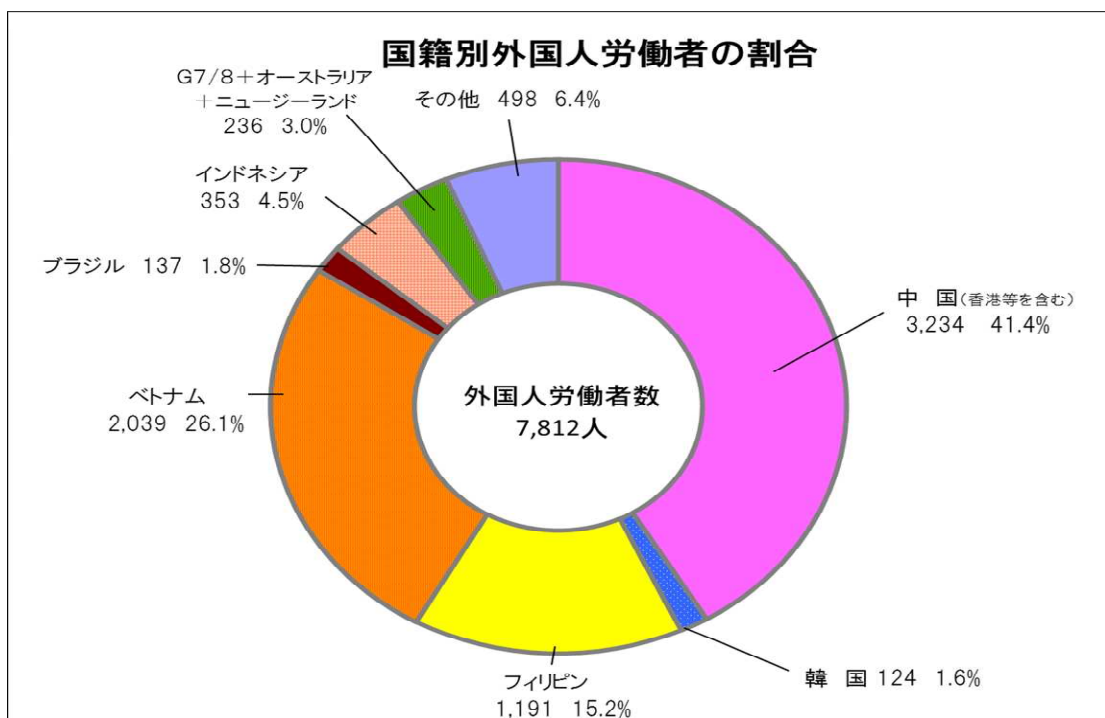
(1) 平成 29 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,432 か所であり、外国人労働者数は 7,812 人であった。【別表 2】

これは、平成 28 年 10 月末現在の 1,371 か所、7,248 人に対し、事業所数で 61 か所(4.4%)の増、労働者数で 564 人(7.8%)の増となった。

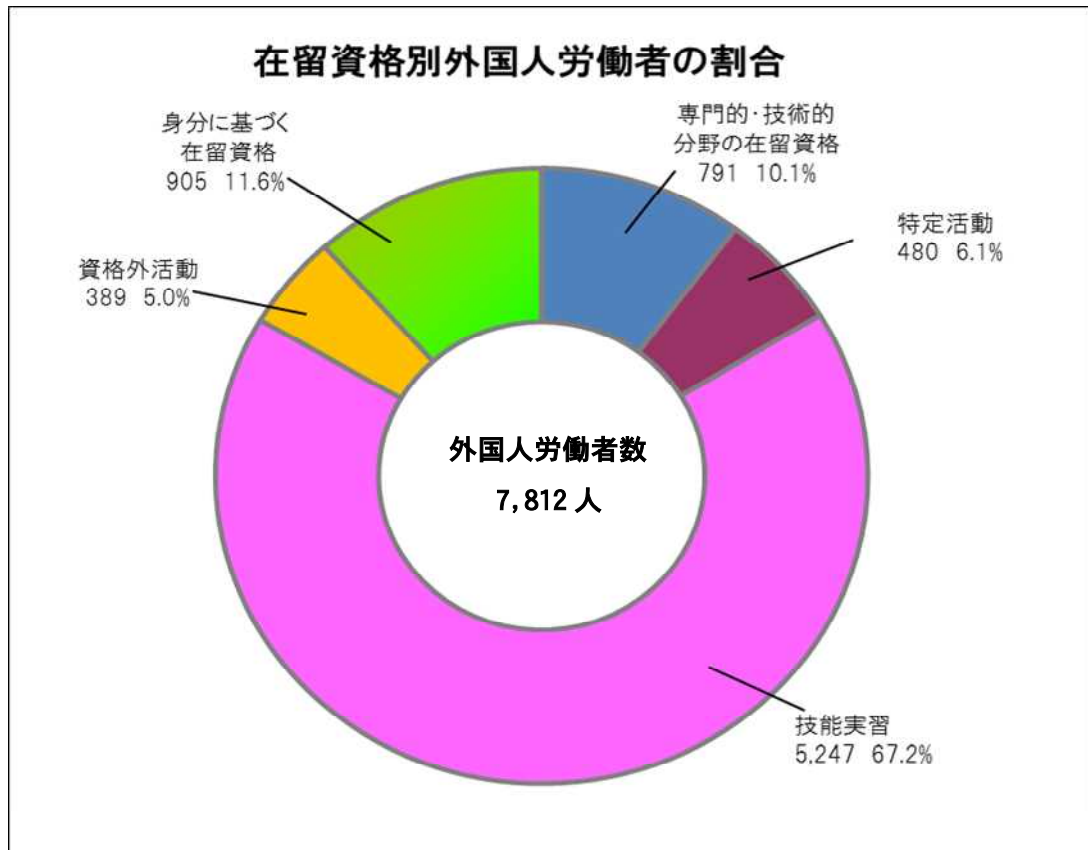
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 190 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 1,161 人であり、それぞれ事業所全体の 13.3%、外国人労働者全体の 14.9%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 41.4%を占め、次いで、ベトナムが 26.1%となっている。【別表 1】



(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の67.2%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(※1)が11.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」(※2)が10.1%となっている。【別表1】



(※1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(※2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「高度専門職1号・2号」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が68.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が9.8%、「特定活動」が8.5%となっている。

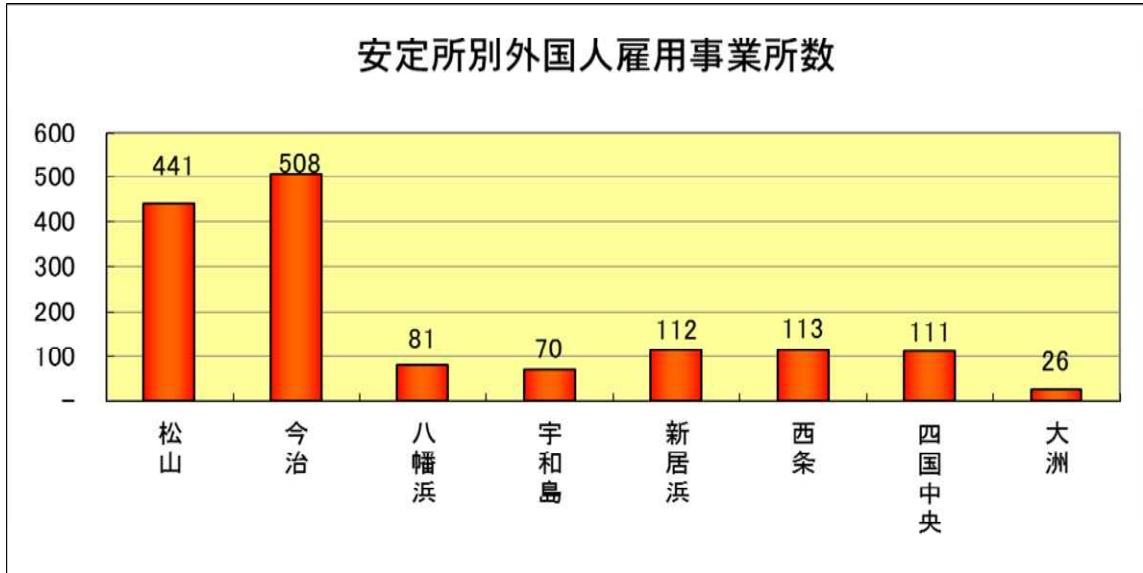
ベトナムについては、「技能実習」が91.8%、「専門的・技術的分野の在留資格」が4.0%、「資格外活動(留学)」が1.9%となっている。

フィリピンについては、「技能実習」が63.1%、「身分に基づく在留資格」が20.8%、「特定活動」が10.6%となっている。

【別表1】

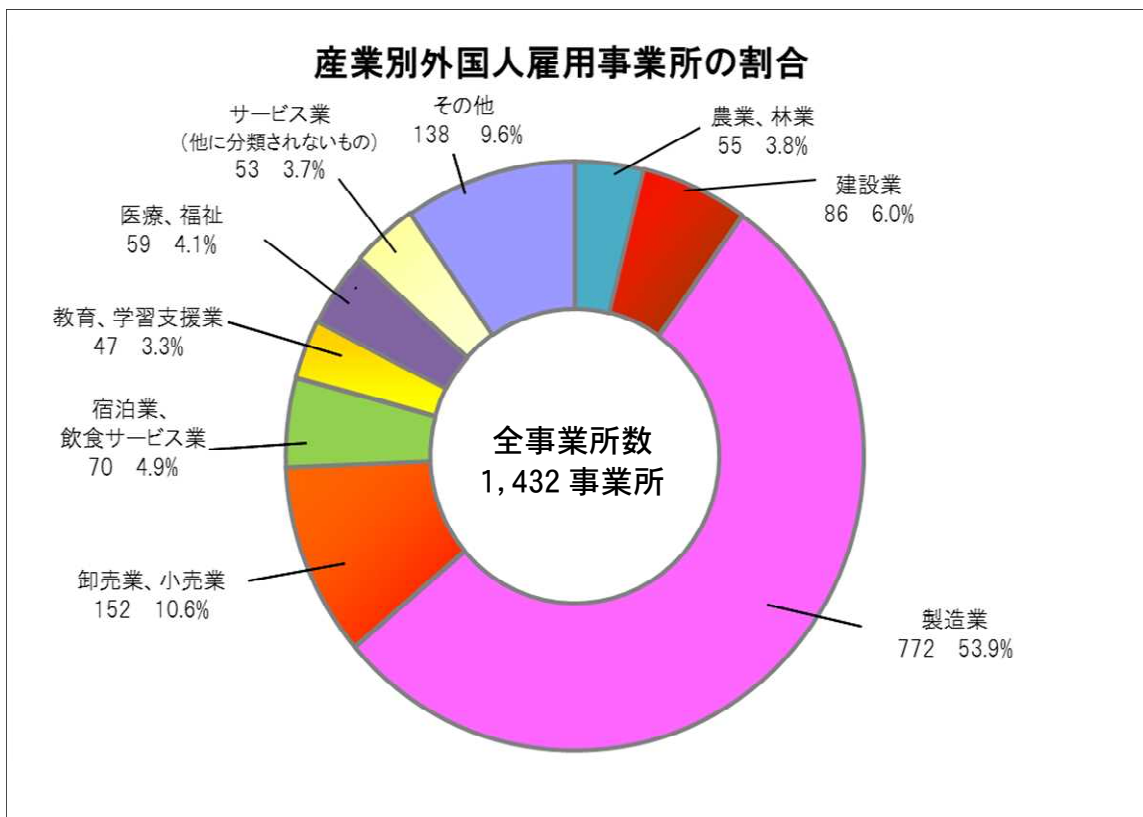
3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、今治が 35.5%を占め、次いで松山 28.7%、西条 7.9%、新居浜 7.8%、四国中央 7.8%となっている。【別表 2】

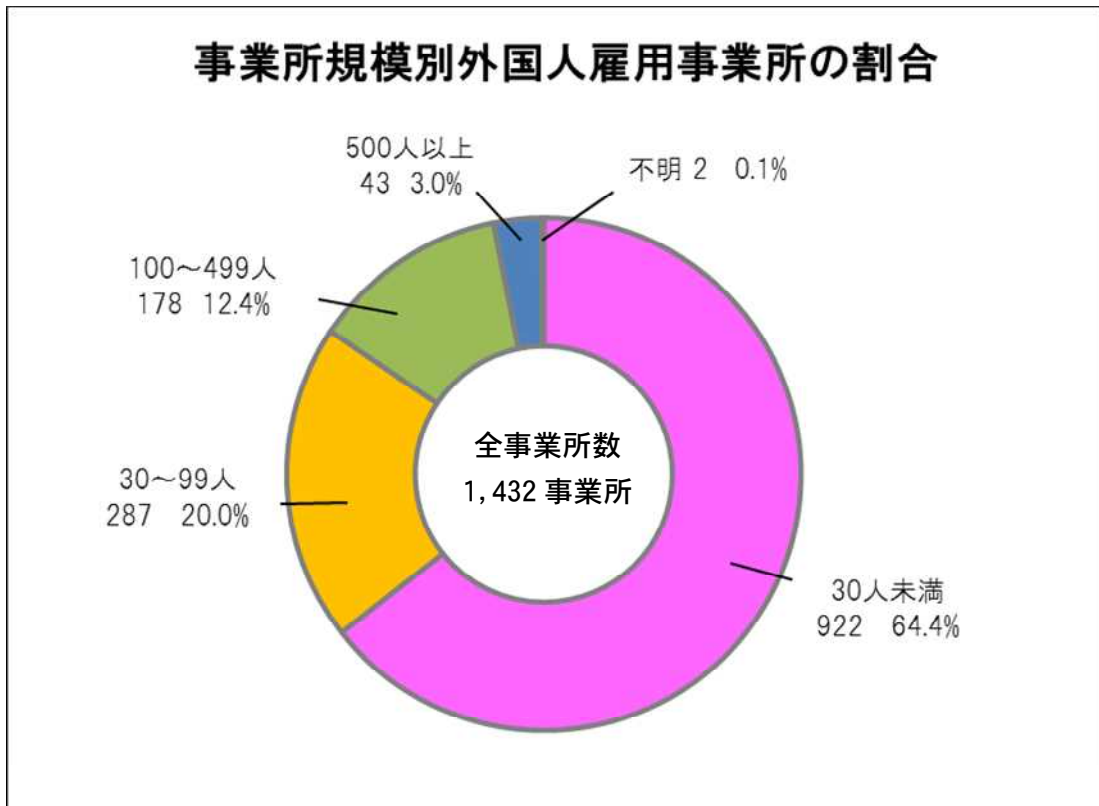


(2) 産業別にみると、「製造業」が 53.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 10.6%、「建設業」が 6.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 4.9%、「医療、福祉」が 4.1%、「農業、林業」が 3.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 3.7%、「教育、学習支援業」が 3.3%となっている。

【別表 3】

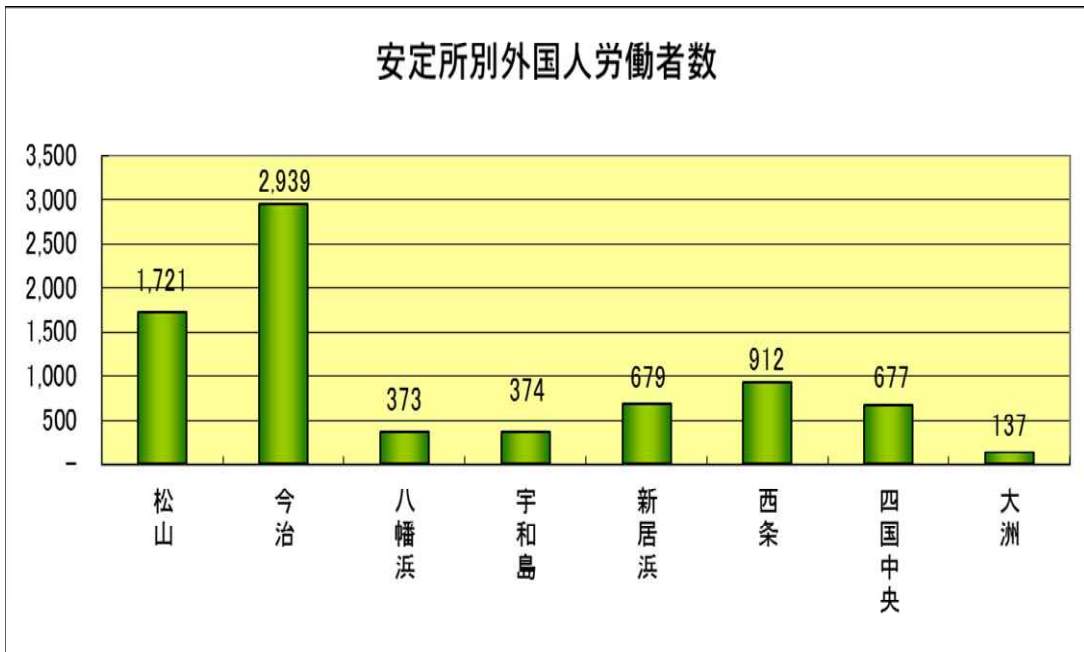


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の64.4%を占め、次いで「30～99人」が20.0%となっている。【別表6】



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、今治が37.6%を占め、次いで松山が22.0%となっており、この2地域で全体の6割弱を占める。【別表2】

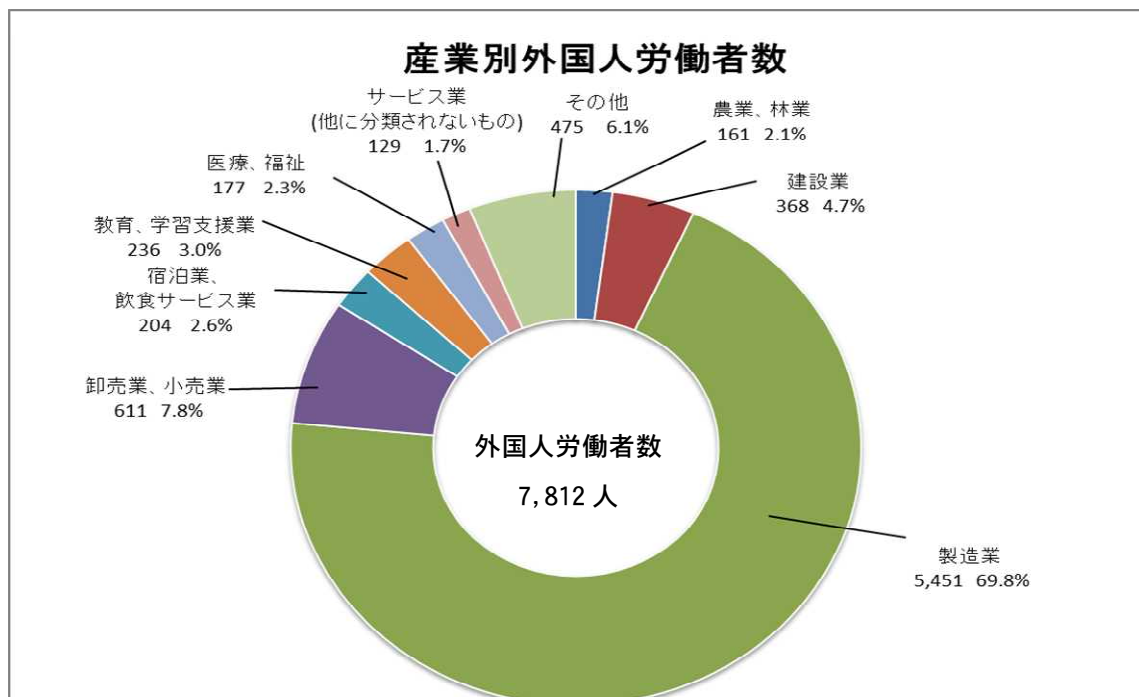


(2) 産業別にみると、「製造業」が 69.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 7.8%、「建設業」が 4.7%となっている。

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 17.6%にあたる 960 人となっている。

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「金属製品製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 36.2%(710 人)、24.3%(53 人)となっている。

【別表 3】



また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 41.2%、「教育、学習支援業」が 11.6%となっている。

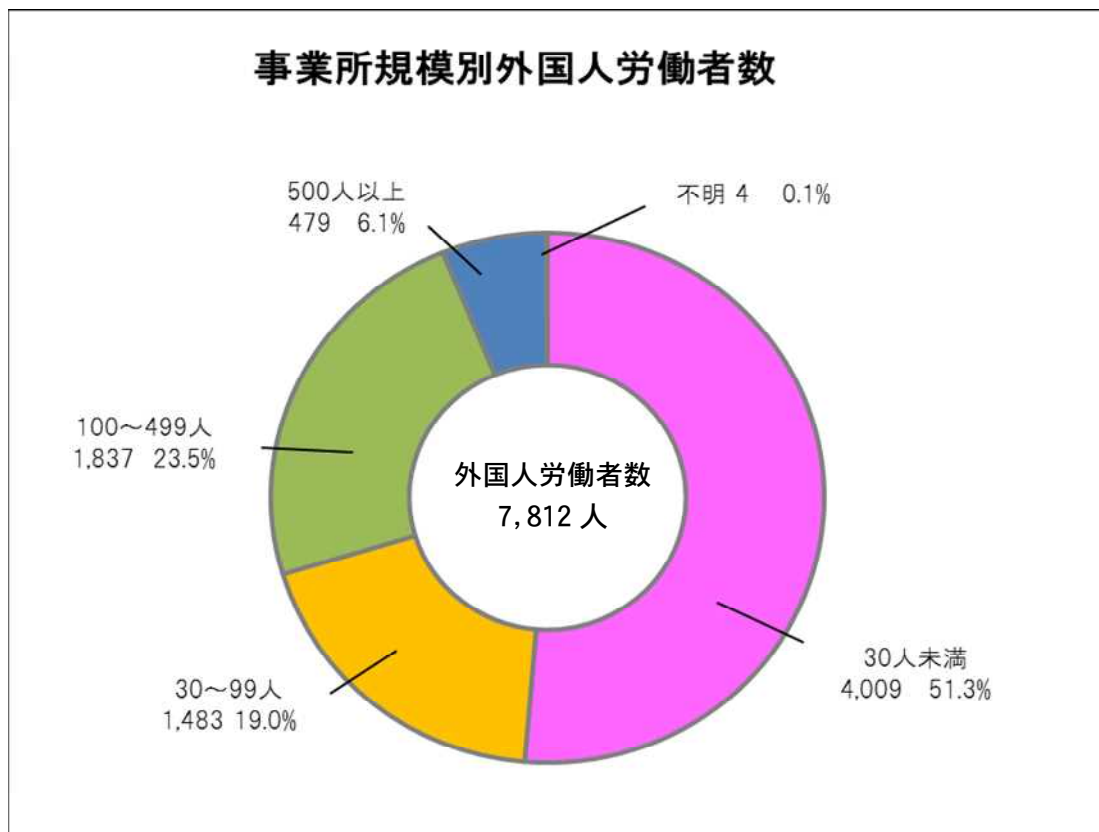
「技能実習」については、「製造業」が 80.5%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 47.2%、「卸売業、小売業」が 12.3%となっている。【別表 4】

さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、中国、フィリピン、ベトナム、インドネシア、韓国については、「製造業」がそれぞれ 88.3%、79.2%、71.2%、68.2%、55.0%、35.5%と最も高い割合を占めている。G 7 / 8 等(※3)については、「教育、学習支援業」が 41.5%と最も高い割合を占めている。【別表 5】

(※3) G 7 / 8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の51.3%を占め、次いで「100～499人」が23.5%となっている。

【別表6】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表4）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表5）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表6）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	7,812	791 (10.1%)	423 (5.4%)	480 (6.1%)	5,247 (67.2%)	389 (5.0%)	334 (4.3%)	905 (11.6%)	552 (7.1%)	224 (2.9%)	23 (0.3%)	106 (1.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,234 【41.4%】	316 (9.8%)	223 (6.9%)	274 (8.5%)	2,223 (68.7%)	156 (4.8%)	129 (4.0%)	265 (8.2%)	172 (5.3%)	74 (2.3%)	9 (0.3%)	10 (0.3%)	0 (0.0%)
韓国	124 【1.6%】	71 (57.3%)	33 (26.6%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	13 (10.5%)	13 (10.5%)	38 (30.6%)	30 (24.2%)	5 (4.0%)	1 (0.8%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,191 【15.2%】	53 (4.5%)	45 (3.8%)	126 (10.6%)	752 (63.1%)	12 (1.0%)	7 (0.6%)	248 (20.8%)	153 (12.8%)	56 (4.7%)	4 (0.3%)	35 (2.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,039 【26.1%】	81 (4.0%)	37 (1.8%)	36 (1.8%)	1,871 (91.8%)	38 (1.9%)	37 (1.8%)	13 (0.6%)	3 (0.1%)	7 (0.3%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	137 【1.8%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	134 (97.8%)	61 (44.5%)	29 (21.2%)	3 (2.2%)	41 (29.9%)	0 (0.0%)
インドネシア	353 【4.5%】	12 (3.4%)	10 (2.8%)	23 (6.5%)	220 (62.3%)	59 (16.7%)	56 (15.9%)	39 (11.0%)	21 (5.9%)	14 (4.0%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	236 【3.0%】	157 (66.5%)	24 (10.2%)	6 (2.5%)	0 (0.0%)	6 (2.5%)	5 (2.1%)	67 (28.4%)	49 (20.8%)	17 (7.2%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	130 【1.7%】	100 (76.9%)	12 (9.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	2 (1.5%)	28 (21.5%)	20 (15.4%)	7 (5.4%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	25 【0.3%】	15 (60.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (36.0%)	5 (20.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	498 【6.4%】	101 (20.3%)	51 (10.2%)	12 (2.4%)	179 (35.9%)	105 (21.1%)	87 (17.5%)	101 (20.3%)	63 (12.7%)	22 (4.4%)	3 (0.6%)	13 (2.6%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、EPA、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
愛媛県計	1,432	190 [13.3]		100.0	7,812	1,161 [14.9]		100.0
松山	411	18 [4.4]		28.7	1,721	92 [5.3]		22.0
今治	508	136 [26.8]		35.5	2,939	873 [29.7]		37.6
八幡浜	81	2 [2.5]		5.7	373	5 [1.3]		4.8
宇和島	70	2 [2.9]		4.9	374	12 [3.2]		4.8
新居浜	112	19 [17.0]		7.8	679	145 [21.4]		8.7
西条	113	8 [7.1]		7.9	912	15 [1.6]		11.7
四国中央	111	2 [1.8]		7.8	677	7 [1.0]		8.7
大洲	26	3 [11.5]		1.8	137	12 [8.8]		1.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛媛県計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,432	190 [13.3]	100.0	7,812	1,161 [14.9]	100.0
A 農業、林業	55	1 [1.8]	3.8	161	6 [3.7]	2.1
B 漁業	8	0 [0.0]	0.6	41	0 [0.0]	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	0 [0.0]	0.4	13	0 [0.0]	0.2
D 建設業	86	9 [10.5]	6.0	368	69 [18.8]	4.7
E 製造業	772	145 [18.8]	53.9	5,451	960 [17.6]	69.8
うち 食料品製造業	92	6 [6.5]	6.4	914	102 [11.2]	11.7
うち 繊維工業	228	7 [3.1]	15.9	1,361	47 [3.5]	17.4
うち 金属製品製造業	50	9 [18.0]	3.5	218	53 [24.3]	2.8
うち 生産用機械器具製造業	32	4 [12.5]	2.2	169	18 [10.7]	2.2
うち 電気機械器具製造業	15	2 [13.3]	1.0	142	3 [2.1]	1.8
うち 輸送用機械器具製造業	263	113 [43.0]	18.4	1,960	710 [36.2]	25.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0
G 情報通信業	10	1 [10.0]	0.7	17	1 [5.9]	0.2
H 運輸業、郵便業	28	3 [10.7]	2.0	97	8 [8.2]	1.2
I 卸売業、小売業	152	9 [5.9]	10.6	611	53 [8.7]	7.8
J 金融業、保険業	5	0 [0.0]	0.3	10	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	10	0 [0.0]	0.7	25	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	13	0 [0.0]	0.9	44	0 [0.0]	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	70	4 [5.7]	4.9	204	10 [4.9]	2.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	14	0 [0.0]	1.0	45	0 [0.0]	0.6
O 教育、学習支援業	47	3 [6.4]	3.3	236	5 [2.1]	3.0
P 医療、福祉	59	0 [0.0]	4.1	177	0 [0.0]	2.3
うち 医療業	17	0 [0.0]	1.2	37	0 [0.0]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	41	0 [0.0]	2.9	139	0 [0.0]	1.8
Q 複合サービス事業	15	1 [6.7]	1.0	55	1 [1.8]	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	53	14 [26.4]	3.7	129	48 [37.2]	1.7
うち 職業紹介・労働者派遣業	9	6 [66.7]	0.6	20	14 [70.0]	0.3
うち その他の事業サービス業	25	6 [24.0]	1.7	79	32 [40.5]	1.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	0 [0.0]	2.0	128	0 [0.0]	1.6
T 分類不能の産業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	7,812	368	4.7	5,451	69.8	17	0.2	611	7.8	204	2.6	236	3.0	129	1.7
①専門的・技術的分野の 在留資格	791	14	1.8	326	41.2	6	0.8	79	10.0	22	2.8	92	11.6	30	3.8
うち技術・人文知 識・国際業務	423	10	2.4	204	48.2	6	1.4	60	14.2	7	1.7	15	3.5	22	5.2
②特定活動	480	4	0.8	416	86.7	0	0.0	4	0.8	2	0.4	4	0.8	1	0.2
③技能実習	5,247	314	6.0	4,226	80.5	5	0.1	332	6.3	22	0.4	0	0.0	21	0.4
④ 活資格 動外	389	0	0.0	56	14.4	1	0.3	85	21.9	103	26.5	67	17.2	10	2.6
うち留学	334	0	0.0	40	12.0	0	0.0	77	23.1	89	26.6	64	19.2	2	0.6
⑤身分に基づく在留資格	905	36	4.0	427	47.2	5	0.6	111	12.3	55	6.1	73	8.1	67	7.4
うち永住者	552	25	4.5	228	41.3	4	0.7	71	12.9	36	6.5	61	11.1	41	7.4
うち日本人の配偶 者等	224	4	1.8	112	50.0	0	0.0	30	13.4	12	5.4	11	4.9	22	9.8
うち永住者の配偶 者等	23	3	13.0	13	56.5	1	4.3	4	17.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち定住者	106	4	3.8	74	69.8	0	0.0	6	5.7	7	6.6	1	0.9	4	3.8
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表5) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
	うち派遣・ 請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	7,812	1,161	14.9	368	4.7	5,451	69.8	17	0.2	611	7.8	204	2.6	236	3.0	129	1.7
中国 （香港等を含む）	3,234	552	17.1	87	2.7	2,561	79.2	13	0.4	199	6.2	114	3.5	53	1.6	42	1.3
韓国	124	3	2.4	0	0.0	44	35.5	1	0.8	16	12.9	8	6.5	23	18.5	10	8.1
フィリピン	1,191	305	25.6	28	2.4	848	71.2	1	0.1	69	5.8	13	1.1	7	0.6	51	4.3
ベトナム	2,039	145	7.1	196	9.6	1,390	68.2	1	0.0	246	12.1	36	1.8	2	0.1	7	0.3
ブラジル	137	64	46.7	8	5.8	121	88.3	0	0.0	3	2.2	2	1.5	0	0.0	1	0.7
インドネシア	353	14	4.0	13	3.7	194	55.0	0	0.0	18	5.1	3	0.8	15	4.2	1	0.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	236	9	3.8	2	0.8	4	1.7	0	0.0	9	3.8	4	1.7	98	41.5	1	0.4
うちアメリカ	130	7	5.4	2	1.5	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	47	36.2	1	0.8
うちイギリス	25	0	0.0	0	0.0	1	4.0	0	0.0	1	4.0	0	0.0	11	44.0	0	0.0
その他	498	69	13.9	34	6.8	289	58.0	1	0.2	51	10.2	24	4.8	38	7.6	16	3.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数			一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 労働者
全事業所規模計		1,432	190 [13.3]	100.0	7,812	1,161 [14.9]	100.0	5.5	6.1
事業所労働者数	30人未満	922	136 [14.8]	64.4	4,009	695 [17.3]	51.3	4.3	5.1
	30～99人	287	30 [10.5]	20.0	1,483	241 [16.3]	19.0	5.2	8.0
	100～499人	178	20 [11.2]	12.4	1,837	210 [11.4]	23.5	10.3	10.5
	500人以上	43	4 [9.3]	3.0	479	15 [3.1]	6.1	11.1	3.8
	不明	2	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.1	2.0	[-]

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成27年	1,210	14.6	5,937	2,993	2,944	16.7
平成28年	1,371	13.3	7,248	3,891	3,357	22.1
平成29年	1,432	4.4	7,812	4,125	3,687	7.8

事業所

	平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比					
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負				
事業所総数	1,210	(4.9)	172	1,371	(5.3)	180	1,432	(5.5)	190	4.4	5.6	
産業別	製造業	680	(6.2)	133	753	(6.9)	139	772	(7.1)	145	2.5	4.3
	情報通信業	11	(1.6)	0	11	(2.0)	0	10	(1.7)	1	▲ 9.1	—
	卸売業、小売業	120	(3.5)	7	138	(3.6)	7	152	(4.0)	9	10.1	28.6
	宿泊業、飲食サービス業	65	(2.6)	2	73	(2.6)	3	70	(2.9)	4	▲ 4.1	33.3
	教育、学習支援業	47	(5.9)	5	51	(4.8)	5	47	(5.0)	3	▲ 7.8	▲ 40.0
	サービス業（他に分類されないもの）	45	(1.9)	10	50	(2.2)	13	53	(2.4)	14	6.0	7.7
	その他	242	(3.2)	15	295	(3.4)	13	328	(3.5)	14	11.2	7.7
事業所規模別	30人未満	772	(3.8)	120	889	(4.3)	130	922	(4.3)	136	3.7	4.6
	30～99人	258	(4.8)	35	276	(5.0)	32	287	(5.2)	30	4.0	▲ 6.3
	100～499人	139	(9.3)	15	161	(9.9)	15	178	(10.3)	20	10.6	33.3
	500人以上	39	(11.3)	2	43	(10.5)	3	43	(11.1)	4	0.0	33.3
	不明	2	(1.5)	0	2	(1.5)	0	2	(2.0)	0	0.0	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	5,937	903	7,248	1,151	7,812	1,161	7.8	0.9	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	698	37	770	45	791	67	2.7	48.9
	うち技術	400	29	425	33	423	35	▲ 0.5	6.1
	うち人文知識・国際業務	107	26	361	93	480	114	33.0	22.6
	特定活動	3,985	695	4,820	838	5,247	814	8.9	▲ 2.9
	技能実習	367	6	348	6	389	9	11.8	50.0
	資格外活動	780	139	949	169	905	157	▲ 4.6	▲ 7.1
	身分に基づく在留資格	444	67	550	85	552	76	0.4	▲ 10.6
	うち永住者	219	41	252	44	224	40	▲ 11.1	▲ 9.1
	うち日本人の配偶者等	103	27	127	36	106	34	▲ 16.5	▲ 5.6
	うち定住者	0	0	0	0	0	0	—	—
国籍別	中国（香港等を含む）	3,257	492	3,453	597	3,234	552	▲ 6.3	▲ 7.5
	韓国	129	1	135	2	124	3	▲ 8.1	50.0
	フィリピン	733	191	1,068	279	1,191	305	11.5	9.3
	ベトナム	887	77	1,438	105	2,039	145	41.8	38.1
	ブラジル	109	61	160	71	137	64	▲ 14.4	▲ 9.9
	インドネシア	227	13	289	12	353	14	22.1	16.7
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	220	9	242	12	236	9	▲ 2.5	▲ 25.0
	うちアメリカ	115	7	132	9	130	7	▲ 1.5	▲ 22.2
	うちイギリス	20	0	24	0	25	0	4.2	—
	その他	375	59	463	73	498	69	7.6	▲ 5.5

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年から、「うち技術」「うち人文知識・国際業務」を入管法改正により「うち技術・人文知識・国際業務」として計上する。